

海外経済事情

米 国

・【新大統領就任】——きびしい現状認識、慎重な諸政策。

1月20日の新大統領就任式をもって、米国は懸案山積のうちに過去8年間のアイク時代からいよいよケネディ時代へと移行することとなった。ケネディ新大統領は、同日簡潔かつ印象的な就任演説をもって第一声をあげ、その後1月下旬から一般教書をはじめ経済教書、国際収支教書などを議会へ送り、逐次その政策方向を明らかにしつつある(要録参照)。

就任演説と諸教書を通じて最も注目されたことは、新大統領が、内外の政治経済諸分野において米国の直面する諸困難のきびしさを率直かつ大胆に指摘したことであった。大統領はこの苦難を克服するために、米国民が「誇りと忍耐」とをもって「高度の力と犠牲」を捧げることを、また世界各国が「全人類に実りの多い生活を保障する」という「歴史的偉業に参加」することを訴えた。きびしい現状認識と格調の高い呼びかけとは内外に感動的な反響をひき起こし、時代の転換を告げるものとして一般に好感されている。

反面、これら諸困難に対処するにあたっては、国力に対する大きな自信の上に立った慎重かつ漸進的な具体的諸措置が提案され、ニュー・フロンティアということばから予想されたようなドラスチックな政策の転換ないしそれに伴う無用の混乱を避ける配慮が払われている。このため新政権に対し若干の不安を隠しえなかった経済界でも、現状認識が暗すぎると評しながらも一応安堵の色を示し、とくにドルの強化と保護貿易排除の方向が確認されたことや、政府支出に慎重で財政の健全性に関心が払われていることを歓迎している。

新政策の直接的な影響はさし当り金価格の低落

と金流出の一段落気配に現われ、金融市況も緩やかな基調の中で短期金利が比較的高水準に維持されている。他方、新政策の中心である失業補償の延長、社会保障の拡充、外国政府・中央銀行保有ドル債権に対する優遇などの諸措置は、立法措置を要すること、雇用税の引上げ、あるいは金利についての二重構造など異論の多い問題点を含んでいることなどあって、具体化には多少とも時日を要するものとみられ、景気の推移とにらみあわせ当面議会の動きに関心がよせられている。

【経済動向】——景気後退進行、失業対策本格化へ。

経済活動は12月から1月にかけて東部諸州を襲った激しい寒波の影響もあって、引き続き全般的な下降の傾向をたどっており、一般に春から夏にかけての底入れ予想が行なわれているものの、雇用ないし在庫を中心になお事態の推移を見守る必要がある。

生産指数は12月103、前月比2ポイント減と落勢を早め、1月も若干低下したごとくである。鉄鋼生産は1月約650万トンで鉄鋼スト解決直後の前年同月の1,205万トンを大きく下回り、1月としては1946年以来の最低となった。操業率は実勢を誤る恐れありとして本年より公表されないこととなったが、現在の生産水準は50%見当と推測されている。自動車生産も41万台と12月に比し11万台減少したが、販売も37万台とこれを下回ったため、年末すでに100万台をこえた新車在庫の圧力が一段と高まり、大手各社とも生産計画の切下げや一時解雇をよぎなくされた。1～3月の生産は130万台余と1958年の後退時並みの低水準が予想されている。

昨年第4四半期の国民総生産は前期並みの5,035億ドル(暫定)で、景気後退の軽微さのしるしと好感されている。しかし同期40億ドルの削減を示した在庫の動向は、自動車部門の不振のほ

か、百貨店売上げの減少（1月前年同期比－3%）、個人所得の低下（12月4,067億ドル、前月比－23億ドル）、製造業新規受注の統減（12月288億ドル、前月比－1%）などから、さし当り早急な好転を期待しえない。

1月の雇用事情は懸念されていたとおり雇用6,450万、前月比160万減、失業539万、前月比85万増と悪化、工場労働時間も12月の週38.8時間からさらに減少して38.5時間となった。失業者中130万は連続15週間以上、60万は6ヵ月以上の長期失業者で、失業補償の打切りとなったものは50万に上っている。ケネディ大統領はこれに対し、経済教書をもって「失業というムダと苦痛を和らげることを」本年の現実的な目標とし、失業補償の特別延長を提案した。これは、①昨年10月以降失業補償の切れた失業者に対し、連邦資金で給付を延長する、②延長期間は最長13週とする（現行はおおむね26週、この結果39週となる）、③1962年初めより失業保険料の引上げにより資金を回収する、などを内容としたものである。議会ではこれをうけて2月半ば公聴会を開始したが、議員の中には保険料引上げをためらう向きもあり、成行きが注目されている。

【金融動向】——市況緩慢、ドル不安和らぐ。

内外の関心を集めていた金政策に関しては、ケネディ大統領は1月25日の初の記者会見を皮切りに、一般教書および国際収支教書で、①ドル平価の堅持を確認、②短期金利の過度の低下を防ぐ、③外国の公的ドル債権に金利上の優遇を与える、④米人の海外金保有の禁令（1月14日アイクにより発令）を続行する、などの具体的措置を明らかにした。これは欧州の金利低下傾向とあいまって内外のドル不安を和らげる方向に作用し、ロンドン金価格は1月13日の35.84ドルから2月初めの35.15ドルへ、金流出は1月25日までの4週間3.2億ドルから2月8日までの2週間36百万ドルへと好転している。

金融市場は引き続き緩慢で、加盟銀行の自由準備も1月中6.5～7億ドルに保たれているが、同

時に財務省証券金利は、国際収支への配慮から過度の低下を防ぐという方針を反映して、月間2.2～2.4%と比較的高水準を維持している。これとの関連で財務省が1月後半、手元資金に余裕ある時期としては珍しく財務省証券（91日ものおよび182日もの）の上乗せ発行計5億ドルを行ない注目された。財務省では2月15日満期の4%債証券の借換えにも3¼%18ヵ月物中期債を旧債保有者に限定することなく発行、当面長期化を見合わせる態度を示している。なおケネディ政権と連銀との関係について一時広がっていた懸念は、シロン・ローザのもとにおける慎重な財政・国債管理政策や大統領が連銀独立性尊重の言明を行ったと伝えられることなどにより、このところ消滅しつつあるようである。

欧州諸国

(1) 英 国

——賦払信用規制の緩和、中期輸出金融の優遇措置実施——

【国際収支】 1月末金・外貨準備は1,159百万ポンド（3,245百万ドル）と1959年10月以降の最高を記録したが、月中の増加は5百万ポンドであり、昨年12月中の増加23百万ポンドに比べると増加の伸びは鈍化している。1月中の増加は欧州大陸系銀行が昨年末粉飾のためかなりの資金を引き上げたが、年明け後同資金が順調な還流を示したことによるものとみられている。

昨年の年間貿易額は輸出が、自動車などの対北米向け輸出不振を主因に3,678百万ポンドと前年比6%の増加にとどまったのに対し、一方輸入は原材料、半製品など軒並みに増加したため4,557百万ポンドと前年比14%も急増し、この結果収支は879百万ポンドの赤字と前年に比し一段と悪化した。かかる貿易収支の悪化が主因となり、昨年の経常勘定国際収支は1956年来はじめて赤字となる見込みであり、このため市中では当局が強力な輸出振興策を打ち出すことを強く要望するに至

っている。

なおロンドン金相場は1月31日に新米大統領のドル平価維持決定の表明を入れて1オンス当り35ドル35セント(後場仲値)に急落し、さらに2月にはいって小口の売り物が出て続落し、おむね35ドル20セント内外と昨年秋の金相場高騰以前の状態に復帰した。

【国内経済情勢】 昨年11月の生産指数(1954年=100、季節調整済)は119と昨年4月以降はじめて120台を割った。これは鉄鋼、土木建設産業が依然活発を続けている反面、耐久消費財産業の不振に加え多数の産業において在庫蓄積の減少傾向がみられることによるものである。一方昨年12月の小売商況は好調なクリスマス支出にさきえられて活況を呈したが、前月が天候不順により不振であった後だけにその盛り返しが注目された。12月の物価はおもに季節的な関係で若干の上昇を示したが、昨年10月以降値上り商品が多くなっている点が注目される。昨年後半激化した労働組合の賃上げ攻勢は本年にはいっても衰えず、1月に造船組合、炭鉱組合がそれぞれ要求を貫徹したが、今後かかる一連の賃上げの物価に及ぼす影響に対し警戒的態度が強まっている。労働市場は本年にはいりいっそう緩和し、1月の失業者数は418千人と昨年4月以降10ヵ月ぶりで40万人台(失業率1.9%)をこえた。

かくのごとく英国産業は内容的に明暗両様の面を有しているため、経済の現状を速断することはできないが、前記昨年11月の生産が8ヵ月ぶりに120台を割ったことや、さし当り生産を元の高水準に引きもどす追加需要も見当らないことなどの諸点から、英国経済はすでに軽微な景気後退段階にはいったとみる向きが生じていることは注目される。

【金融動向】 以上のごとき景況の現状に対し、政府は1月19日賦払信用規制の一部緩和を発表し、賦払返済期間の最高限度を従来の2年から3年へ延長し、翌日から実施した(要録参照)。

一方英蘭銀行では輸出金融の円滑化を図るため

2月6日中期輸出金融に優遇措置をとる旨公表した。すなわち英蘭銀行はロンドン手形交換所加盟銀行、スコットランド系銀行および北アイルランド系銀行が輸出信用保証局の付保ある期限3年以上の輸出金融を行なった場合に、満期日が18ヵ月以内に到来する手形につきリファイナンスに応ずると同時に、前記諸銀行による中期輸出金融関係貸出額を銀行の流動資産に算入することを認めることとした。これは英蘭銀行が従来輸出金融優遇措置をいっさい実施していなかった点および同行の対民間貸出はこれまで割引業者を通じてのみ行なわれてきた点からみて画期的な措置であるとみられる。

なお昨年末懸念されていたロンドン手形交換所加盟銀行の流動性比率は本年1月に昨年12月の31.9%から33.1%へと著しく改善された。これは本年の税金移納の動きが緩慢であったほか、フォード株買取資金の市中浸透に伴い銀行に対する資金需要が緩和されていることに基因する。このため当局により特別な措置がとられなくとも、今後銀行が流動性比率を30%以上に維持することはそれほど困難ではないとの見方が強まっている。

(2) 西ドイツ

——ブンデスバンク公定歩合・支払準備率引下げ——

【経済動向】 ブンデスバンクは、1月19日、対外的考慮から公定歩合、支払準備率を引き下げた(要録参照)が、これらの措置が国内面に与える影響は当然問題とならざるをえないところである。たしかにブンデスバンクの指摘するように最近の動向はやや落ち着いた局面に近づきつつあると判断できなくはない。産業受注の前年比伸び率は第3四半期+15%、10~11月+7%、12月+5%と次第に低下しており、また12月の卸売物価は前月比+0.1%の微騰にとどまり、ここ数ヵ月来前年比+2%の水準を保っている。しかしながら、依然受注は出荷を上回り、過剰需要圧力は持続しており、失業率は1.3%と前年(2.2%)をかなり下回っている。とくに頃来金融機関の短期貸出が

前年を上回る増加(第3四半期+17.1億マルク、前年同期+12.5億マルク)を示していることは、今回の措置の国内金融面への影響を考える上において無視できない動向といわねばならない。事実、支払準備率の引下げによる流動性の解放にもかかわらず、2月初旬のコール翌日のレートは4%と公定歩合を上回っており、はたしてブンデスバンクの期待しているように資金輸出が行なわれうるかは疑問であろう。しかもブンデスバンクは公定歩合引下げと同時に従来短資輸出促進措置として実施してきたドル・スワップに付与するプレミアムを1.5%から1%へ引き下げ、さらに2月3日以降、0.5%へ引き下げた。これは公定歩合引き下げのねらいと相反するものであるが、畢竟現在の情勢のもとでは当面本格的な短資輸出は望み薄とみて、この際かかる人為的な促進措置を縮小しようとの意図に基づくものではないかと推察される。

【国際収支】 頃来輸入の増大による貿易収支の黒字縮小傾向が、国際収支の黒字過剰問題の解決のために望ましい方向として歓迎されていたさなかで、12月の貿易収支が2億ドルの黒字を記録したことは、今後の貿易収支の動向を判断する上で無視しえない事実といわなければならない。この結果第3四半期の黒字は4.4億ドルと前年同期を上回り、年間の黒字も12.6億ドルとほぼ前年(12.8億ドル)並みを記録するに至った。過剰需要が続き、国内供給が強い圧迫を受け、卸売物価は1959年夏以降3%の上昇を示すという条件のもとにおいて、なお輸出の増加が輸入の増加を上回るという貿易収支の状況が、もし西ドイツの貿易構造の特殊性に由来するものであるとすれば、この面からの国際収支黒字の調整は西ドイツ当局が期待しているほどには進行しえない可能性があるものといえよう。なおこれに関し、ドイツ経済研究所の最近のリポートが、「本年かりに3~4%の物価上昇が行なわれても、これによって西ドイツの国際競争力が犯されることは絶対にならないだろう」と述べていることは注目に値する。

かかる貿易収支の黒字にもかかわらず、このところ金・外貨準備の増大がやんでいる(1月15日現在残高75.4億ドル)のは、後進国援助債券に関連した資本輸出によるところが大きいとみられる。すなわち後進国援助債券の募集は当初目標額15億マルクに対し現在のところ応募は12億マルクに満たず難航しているが、すでに復興金融金庫に払い込まれた約7.5億マルクの大部分は暫定的に米国短期証券に投資されており、これが外貨流入を相殺したものと考えられる。

なお2月初旬西ドイツ政府は米国の国際収支対策への協力として、戦後の対米債務の期限前償還など総額10億ドルに上る支払をオファーしたが、米国側はかかる一時的債務償還よりも長期的協力を主張しており、なお交渉の進展をみるに至っていない。

(3) フランス

——景況引き続き着実に上昇——

【貿易事情】 このほど発表された1960年の貿易事情によれば、年間の輸出237億新フランに対し、輸入は240億フランで若干の入超であるが、本年1月の欧州共同市場対外共通関税第1次接近措置実施に関連して関税統計ベースの変更が行なわれたことを考慮すれば、昨年中の実際の貿易収支は1927年以来33年ぶりに黒字に転じ、しかも貿易規模は前年比約25%拡大したことが明らかにされた。これは基本的には1958年末の通貨改革以来、フランス産業の国際競争力が強まったことによるが、昨年の特異要因としては、①サハラ石油の貢献(1960年産出16百万トン、前年比93%増)によりエネルギー需要の増大にもかかわらずその輸入増加をみなかったこと、②設備材輸出の増加(前年比+40%)、③農産物貿易の好調(出超3億新フラン、1959年入超1億新フラン)、④対米貿易悪化が対欧貿易の好調でほとんどカバーされたこと、などがあげられている。

【景気動向】 このような貿易収支の好調のほか、金・外貨準備の引き続き増勢(1月末2,143

百万ドル)、生産の顕著な増加(1960年中8.7%増)、物価の安定傾向維持(卸売物価12月対前年同月比+1.8%、生計費+1.5%)など、景況は引き続き着実な上昇過程を続けている。最近国立統計経済研究所、パリ商工会議所、全国経営者協議会、共同市場委員会などからあいついで発表された景気観測も、少なくとも本年上半期中好況が続くことはまちがいないとみている。ただ過去2年来最大の景気支持要因であった輸出は、米国景気の停滞などから、今後伸び率が若干鈍化することが考えられ、一方欧州共同市場の進展に伴いフランス産業は従来以上に強く国際競争場裡にさらされ、とくに耐久消費財部門が苦境に立たされる可能性があること、投資活動の活発化とともに労働力不足が表面化する恐れがあることなど下半期には不安定要因が現われるとみる向きもある。このような観点から全国経営者協議会は、今年のフランス経済の課題は国際競争力のいっそうの強化と技術者養成であると力説しているが、この点に関しては政府もすでに近代化計画の目標の一つとして努力しているところである。また今後輸出の伸び率がたとえ低下するとしても、消費の増加がそれをカバーする新たな景気支持要因として現われる形勢にあること、投資が漸増傾向にあることなどを考慮すれば、フランス経済は多くの景気観測が認めているごとく、今年も全体としてはほぼ昨年と同様のテンポで拡大をを続けるものとみられる。

(4) ソ 連

—1960年の動向—

昨年のソ連経済は、工業生産と国民生活面に向上がみられた反面、農業は不振であったことが指摘できよう。

工業生産は1959年比10%の増加率を示しており、とくに鉄鋼、化学、電力、石油、機械部門の伸びが著しい(要録参照)。しかしながら一昨年来の農業不振を反映して、食料品工業の生産高の伸びはわずか4%(1959年は11%)にすぎない。

粗鋼生産が目標どおり65百万トンに達したのを

はじめ、圧延鋼、鋼管とも7ヵ年計画の平均テンポを上回っており、本年もこの水準(9%)を維持できれば粗鋼生産は71百万トンに達する見込みである。

石油生産は148百万トンと1959年並みの増加率(14%)を示し、燃料バランスに占める石油およびガスの比重も38%に漸増している(石炭その他が62%)。

その他化学、機械、電力部門も一応順調な伸びを示しているとみられ、重工業に関するかぎり7ヵ年計画は軌道に乗っているとみられる。

次に2年来不振に終始した農業をみると、根本的な解決を要する問題として技術水準の停滞があげられている。すなわち、さる1月の党中央委員会総会の討議でも、機械化と電化の立ちおくれ、および農業指導面の不手ぎわの二つが指摘されている。ソ連農業は工業に比し相対的に発展が遅れており、この両者の不均衡を是正するため、農業生産の安定した発展を確保することが当面の急務とみられている。

最後に国民の消費生活をみよう。最近の賃金調整、減税、社会保障支出の増大、小売価格の引下げなどの諸措置のあいつぐ実施により、消費需要は全般的にかなりの刺激を受けており、この点は昨年の小売販売高の増加率が11%(1959年8%)と目標7%を上回っていることや、レストラン、カフェなどの売上げが前年比10%と例年に大幅に伸びたことなどにもうかがわれる。このような消費の伸びは数年前にはみられなかったもので、しかもその内容においてもたぶんに変化が生じてきている。

数年前まで労働者の家計の大半を占めていたのは、主要食糧、最小限の衣料、くつなどであったが、これは一面では所得水準が低かったことによるほか、他面では高級消費財の生産が少なかったことに基づいていた。したがって上述のごとく国民所得水準の上昇に伴い消費需要の内容が高度化され、多様化されるに伴って消費財生産が必要の伸びに追いつけない面が次第に強くなり、まず

「商品量と需要とを均衡させる」ことが急務であるのみならず、個々の商品ごとにその需給の均衡が確保されなければならない段階に至ったものといえよう。

需要構成の変化に商品供給が追いついていない点は、1959年の消費財生産が、総量では同年の販売計画量を上回っていたにもかかわらず、この販売計画が実際には達成されえなかったことからもうかがうことができる。これは計画機関、商業機関が需要の伸び、とくに需要構成の変化を見通すことができなかつたためであり、この結果不良品の在庫がふえたといわれている。

この問題解決には今後相当の時日を必要としようが、ここ1年来、商業網の拡充、サービスの改善、商品研究、需要動向の測定などに検討が加えられていることは注目すべき動きといえよう。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概況

【輸出品市況】 東南アジアおよび大洋州諸国の1月中主要輸出品市況は、ゴムと茶の大幅低落を除いては、おおむね上昇ないし横ばいを示している。すなわち、工業原料はゴムが月中9.8%の低落を示したほかは、いずれも低水準ながら微騰、繊維原料はジュートの15.4%上昇をはじめとして強調、食料は主要品目の茶が低落をみた。

このような工業原料と繊維原料の動きには、一応わずかながら上昇の気配もみられたが、それらはいずれも一時的あるいは特殊な要因によるものであり、これをもって市況の好転とみることは早計である。

最近の市況においては、共産圏の買付け、ならびに中共の農業不振の影響が、部分的ながら市況にも反映する場合がみられることが注目される。すなわち、油脂関係では、コブラが中共および東欧諸国の大量買付けにより、再び騰勢に転じたのをはじめ、大豆は中共産不作のため西欧諸国が米國産の買付けに出たため市況は1割以上も急騰し

た。繊維原料関係でも豪毛相場が堅調な新年発会をみせたのは、一つには共産圏の買付け期待によるものである。さらに食料では、小麦の続伸は、中共が食糧不足に対処、かたがたその対外友好政策の一環として、豊作の豪州、大量在庫をかかえたカナダより麦類の輸入を行ないつつあることが影響しており、また米についても、日本、インドの買付け削減にもかかわらず、最近米価が堅調裡に推移しているのは、一つには昨年まで米の輸出国であった中共が本年は輸入国となり大量に買い付けるであろうとの見通しによるものである。

主要輸出品目別にみると、錫は、銅、亜鉛など非鉄金属の軟化につれて月央低落を示したが、国際錫理事会が緩衝在庫による買いささえの意向を明らかにしたため、月中としては保合となった。前月米英の在庫放出停止で軟化を免れたゴムは、年初ラオス動乱で引き締まったものの、再び軟調の度を強め、月中では9.8%方低落した。最近のピークであった昨年5月に比べると値下りの幅は37.7%に達する。これに対し、コブラは、フィリピンの生産増大により前月ここ数年来の最低値に落ち込んだが、中共における農産物不作の影響を受けて油脂相場が全般的に値上りしたため、月中7.2%の反発を示した。

繊維原料は引き続き堅調であった。すなわち、羊毛は低水準ながらも、日本の積極的買付け、中共の買い出動期待で、豪毛相場は堅調な新年発会をみた。また品薄高を続けているジュートは、パキスタン、インドにおいて前季の2割以上の減産的見通しがはっきりした上、欧州大陸筋の積極的な買付けにより再び騰勢を強め、月中15.4%も高騰し、朝鮮動乱時の高値を約2割方上回る新高値を記録した。

食料では品薄高で高水準にあった茶が不需要期にはいったため低落し、とくに上げ足の大きかった上級茶が月中15.4%と大幅に反落を示した。

【外貨事情】 東南アジア主要11か国の外貨(中央銀行保有高)は、輸入の高水準と、昨夏来の輸出伸び悩みを主因に、昨春以来減少傾向を深

めていたが、第4四半期にはいり、輸出が季節的にやや増大した上、一部の国における輸入抑制の影響もあって、インド、パキスタンの外貨増加を主因に、31百万ドルの増加となった。かくて1960年中は7百万ドルの増加（年末残高29億ドル）をみているが、これは1昨年末から第1四半期にかけて輸出が高水準にあり外貨が著増をみたことに負うところが大きい。したがって最近の傾向をもって、外貨事情の改善とみることはできない。すなわち、国別に増減をみると、インド、セイロンの減少が最も目立ち、その他の諸国もマラヤを除いては、フィリピン、ビルマをはじめ増勢の鈍化ないし、減少傾向をたどっている。

一方、大洋州の豪州、ニュージーランドにおいても同じく入超幅の拡大を主因に外貨は第3四半期以降減少を続けており、豪州は10～11月期中に71百万ドル減、またニュージーランドも10～12月期中に84百万ドル減とますます減少の度合を深め、昨年中に豪州は227百万ドル、ニュージーランドは24百万ドルを減少している。

このような外貨事情の悪化に対処し、昨秋以来インド、セイロン、豪州、ニュージーランドなどにおいては金融引締めが行なわれ、セイロンにおいては輸入制限をも余儀なくされる段階に至っている。

本年第1四半期には輸出の季節的減退が予想されるのに加え、あわせて欧米景気の動向にかんがみ、東南アジア諸国の輸出見通しは樂觀を許さず、当面、外貨事情の改善を期待することは困難とみられる。

このような情勢から、インドなどではすでにこれまで比較的高水準にあった輸入が減退を示しはじめており、今後かかる輸入抑制傾向が一般化すれば、東南アジア諸国の経済活動全般にも影響する懸念があり注目を要すると思われる。

【経済・金融事情】 インド……好調であった鉄工業生産は、第3四半期以降、鉄鋼を除き、石炭、セメント、ジュート製品工業などをはじめとして伸び悩み傾向が現われてきた。農業生産も

一般に不振で、砂糖を除き、輸出産品の茶、油実、繊維原料のジュート、綿花の減産が見込まれている。

一方、貿易は、目下判明している昨年11月までの実績によれば、輸出期にはいった9月以降11月までの輸出は、月平均119百万ドル、で前年実績（127百万ドル）をかなり下回った。これは茶、ジュート製品などの輸出価格上昇にもかかわらず、不作による輸出量の減退が主因とみられる。また、輸入は、開発用機械類のほか綿花の輸入増大などから一時（昨年4～8月）月平均170百万ドルの水準にあったが、外貨事情の悪化から最近（9～11月）では平均150百万ドル台に押えられている。

なお、銀行信用は、中央銀行の金融引締め、生産、貿易面の不振などから停滞の傾向がうかがわれていた。しかし、12月にはいり、季節的な資金需要の増大、中央銀行の追加準備預金解除の方針発表（1月13日より実施）などから商業銀行貸出の増勢が目立ってきており、一般物価が上昇気配にあるだけに今後の動向が注目される。

インドネシア……1953年以来4倍にも物価がはね上った慢性的インフレも最近はややく一服状況にある。すなわち、ジャカルタの生計費指数（1953年＝100）は昨年7月の402から9月は394に低下しており、米を除外した指数では下げ幅はさらに大きくなっている。これは、物価引下げを主目的とする1960年8月の輸入制限緩和が予想以上に奏功したことに加え、税収の増加、国営企業の収入増加によって1960年の財政赤字が減少し、1961年には財政収支の均衡が見込まれるに至ったことによるものとみられる。これを映じて銀行券流通高は1959年および1960年上半期中、週当たり200～300百万ルピー増発されていたのが、昨年下半年以来横ばい状況を示している。また、中央銀行の対政府貸出も昨年11月末において6月末をわずか153百万ルピー上回っているにすぎない。もっとも両者とも12月には増加を示しているが、これは単に季節的影響によるものである。

フィリピン……昨年4月以降、政府は外貨事情の改善を背景として、為替・貿易制限の漸進的撤廃政策を打ち出し、また、中央銀行も主として輸出産業の育成を図る趣旨からこれに協力し、従来の金融引締め方針を徐々に緩和する措置を実施している（最近実施された措置については調査月報12月号参照）。

このような為替、貿易、金融の各分野にわたる漸進的緩和政策の結果、国内の経済活動は漸次活況を取りもどしつつあるようにかがわれる。すなわち、昨年第3四半期の生産実績でみると、電力、コプラ、クロム鉄鉱などが前年同期を1～3割方上回り、雇用状況も製造業など非農業分野において若干の改善を示している。

しかしながら反面、輸入の漸増を主因として外貨準備高は昨年第4四半期にはいって久かたぶりに減少に転じ（中央銀行保有外貨は第4四半期中22百万ドルを減少、年末残高120百万ドル）、また物価も昨秋にかけて一時騰勢を示し、その後小康を保ってはいるが、今後は、①現在の為替自由化政策が実質的にはペソの為替レート切下げを意味するため、輸入物価の上昇をもたらし、これが国内物価にはね返る恐れが強いこと、②産業界の金融再緩和への要望が高まっていること、などからインフレの再燃も懸念されている。

目下のところ、政府は為替・貿易制限の撤廃を、当初の目標であった1964年末完了の線から繰り上げ、年内ないし明年中には完了したいとの強気の態度を持しているだけに、今後の外貨および物価の推移が注目される。

(2) 東南アジア諸国に対する海外援助

東南アジア諸国は目下鋭意開発計画を進めているが、外貨事情が欧米景気の影響による輸出の鈍化から悪化傾向を示し、先行き開発資本財の輸入にも困難が予想されるに至っている。したがってこれら諸国の先進国に対する援助の期待は最近とみに高まってきた。ところで西側の低開発国援助に関する国際的協調の気運は、米国の国際

収支改善策とも関連し、ますます強まってきている。

また、西欧側と競争関係にある共産圏側においても、ソ連は経済再建が一応完了したとみられる1954年以降、中共は1956年以降、それぞれ共産圏外の低開発国援助にのり出し、最近、急激に活発化している。その援助額は1958年以降の増加が顕著で、国連の資料では、1960年5月末までにソ連20億ドル、中共2億ドル、共産圏全体では25億ドル（いずれも承諾額）に上っている。もっとも、米國務省発表の資料では1955～59年間の共産圏諸国からの援助総額は32億ドルと資料のソースによって相違がみられるが、その被援助国18か国に対する同期間の米国の援助総額は57億ドルであることなどからみて、規模の上では共産圏の援助供与額は米国の約半分にすぎないものとみられる。しかしながら、その効果の点になると、共産圏の援助は政治的条件を付した贈与ではなくて、ほとんど全額が借款であり（西側では1957/58—1958/59贈与63%、借款37%）、融資条件も長期、低利かつ現地通貨による返済を認めるなど受入れ国側に対し格段の配慮が払われている。その上、共産圏諸国は低開発国に対してかつて植民地支配の関係がなかったため、その民族主義に適應して現地人の好感をえやすく、しかも商業採算を無視して臨機応変の措置がとられている。これは基本的に、民族主義を助長して低開発国の中立化ないしは共産陣営への接近を図ることを期待していることにもよるものである。かかる事情から米国議会合同経済委員会報告（1959年）は、金額の上では米国に及ばない共産圏の援助を、その政治的影響力の強さのゆえに軽視できないとし、ケネディの国際収支特別教書においても、対外経済援助を「専制と圧政、およびこれらをつちかうもとである貧困に対する不断の闘争を続けるために不可欠のもの」とみているのである。

東西両陣営の援助対象地域は次表のとおり、ともにその約6割が東南アジアに向けられている。これは、東南アジア諸国が第2次大戦後いちはや

く独立したものの、依然として経済の停滞に悩み先進国からの援助が必要であること、政治的にも不安定で外部からの影響を受けやすい環境にあることなどによるものである。

東西両陣営の地域別援助

区 分	アジ ア	アフ リカ	ラテン・ アメリカ	大洋 州	計
西 側(1957/58~58/59)	% 58.5	% 22.5	% 17.9	% 1.1	% 100
共産圏(1960年5月末)	64.0	32.0	4.0	—	100

(注) 国連ECOSOC1960年7月4日発表資料による。

援助を受ける低開発国の立場としては、援助を供与する東西の意図がいずれにあるにせよ、援助を受けることによってエコノミー・ギャップを埋めることが第一義的な目的であるから、最近のタイ国の例にみられるように援助を政治と切り離し、東からも西からも援助を受ける態度を示すものもあり、このような低開発国の最近の傾向はとくに注目を要するところである。しかしながら西側においても最近は援助の方法についての反省が行なわれ、資金援助と技術援助の併用、援助資金の効率的使用などについて強い関心を示している。このような援助の具体的方法の改善はその金額の増加とあいまって東南アジア諸国経済の発展をいっそう促進するに役立つものと思われるが、ただその援助は最近新興独立国の多いアフリカに向けられてきたこと、米国が対中南米政策を強化しようとしていることなどからみて、東南アジアとしては今後安易な援助の受入れ増加を期待することが困難となろう。

(3) 中共の本年の基本的経済政策

中共は、昨夏夏作の凶作をみてから、重農政策に転じたが、中国共産党第8回中央委員会第9次全体会議(1月14日~18日)において、本年度経済政策の基本方針として、公式に農業最優先政策および食糧事情窮迫下における民生安定の2大方針を打ち出した。

すなわち国をあげて豊作をからとるために農業最優先政策を実施し、このために農村人民公社を

いっそう強化して、その推進力とすることが決定された。最近農業不振に関連して人民公社制度にとかくの批判を加える向きもあるが、中共は、公社制度が実情に適した組織であり、この組織力があつたればこそ、昨年の大規模な自然災害に際しても被害を軽減することができたとしている。

農村人民公社については、かねて、三級(生産小隊、生産大隊、人民公社)所有制の堅持が指示され、生産手段の所有権の大部分を公社を構成する生産隊(もとの高級農業合作社の単位)に帰属させ同時にこれを分配の基本単位としている。ただし生産隊の下部組織たる生産小隊の権限を強化し、生産隊は小隊の使用する生産手段(土地、役畜、農具)と労働力をみだりに移動しえないこととしている。したがって、公社制度は、人民公社単位の所有権、分配権に関し、発足当時に比べて大幅の後退を確認徹底したわけである。すなわち中共は、増産のためには農民の勤労意欲の向上を一段と重視し、公社制度について急進的な行き方をするよりも、むしろその地固めを行なっているものとみられる。

また民生の安定については、まず農村人民公社における農民の生活安定を配慮し、あわせて農産物不作により軽工業原料が不足し、消費物資の需給が逼迫している実情に対処するため、軽工業、手工業および副業の増産を図ることとしている。とくに軽工業については、創意工夫をこらすことにより、新たな原料資源の開拓(たとえば古竹、麦わらなどから凸版紙を製造)を呼びかけている。また流通部門の改善、なかんずく、農村における交易市場の活発化が計画されている。

一方重工業部門については、本年は大躍進調整の年であるとして、立ち遅れた部門(とくに採掘部門)の強化と生産性の向上を強く要請し、基本建設規模の縮小を明らかにしている。1月14日付人民日報が、本年の機械工業の任務として「まず修理、次いで製造すること」を強調していること、また1月28日に国家基本建設委員会が廃止されたことも、この線に沿ったものとみられる。